

統計基準局廃止の顛末

行政管理庁統計企画課長 松田 道夫

わが国の統計行政の中心として活躍を続けてきた行政管理庁統計基準局は、各省庁一局削減の方針に従い、昭和43年6月15日をもって約16年の歴史を閉じ、その担当していた事務は、行政管理庁行政管理局が所掌することになった。

行政改革の問題は、政府の重要施策の一つであり、第57臨時国会における総理の所信表明演説でも「昭和43年度においては、行政機構の簡素合理化、定員の縮減、諸経費の節減等、政府みずからがその姿勢を正して能率の向上につとめるとともに、財政体質の硬直化をもたらしている諸問題についてその根本的解決をはかる第一歩をふみ出す決意であります。」と述べられている。

一局削減によって統計基準局など18の局が整理されたわけであるが、今回の措置については、その方法が一律であること、組織としての「局」の整理に止まり、所掌事務や人員などの整理までには及んでいないなど批判の声も聞かれるが、もちろんこれで行政改革が終つたわけではなく、むしろ今度の措置を出発点として今後の改革を進めてゆこうとする政府の姿勢に注目すべきであらう。

戦後、日本政府の統計機構は、分散型が採用されたことによつて統計の調整や基準の設定維持に当るいわゆる調整機関を持つ必要が生じ、昭和27年までは統計委員会、その後は統計基準局が設けられてきた、今回の措置によつて「独立した」調整機関の組織は廃止されたが、調整の必要という中味については、一切変更はない。むしろ、今後はその必要性はますます高まるものと想像される。

このような背景のもとで統計基準局の廃止が検討されたわけであるが、検討された事項の二三をあげると次のようなものがある。

1. 統計行政の中立性、専門性がそなわれてはならない。統計行政と全く異なる行政を担当していた従来の行政管理局長があらたに担当する統計行政をその特性を生かして行けるような組織上、運営上の配慮をする必要がある。
2. 統計法および統計報告調整法の重要な権限は、従来から統計における最高の専門職の地位である統計基準局長に委任されていたが、この考え方は、今後もつらぬく必要がある。
3. 各方面に統計軽視の疑惑を与えてはならない。これは、なかなか難しい問題であるが、放置できないものである。

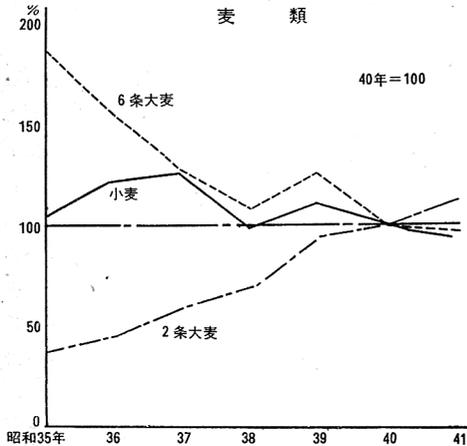
このほか幾つかの問題を検討した結果、行政管理庁設置法の規定により、行政管理局の中にあつたに法律上の職として「統計主幹」を設け、事実上は統計主幹が統計基準局長に代つて事務処理ができるような措置を構ずることとした。

さきに述べた統計法などの権限は、統計主幹に委任されることになった。国際的にも、国内的にも日本の政府統計機構の中心として認められてきた統計基準局長の地位は、今後は統計主幹が引継ぐことになつたわけである。組織を動かすのは人であるといわれているが、今回の組織変更を生かすのも殺すのも結局われわれの心がけ次第である。皆様方のご支援をお願いする次第である。

農産物生産のうごき(その2)

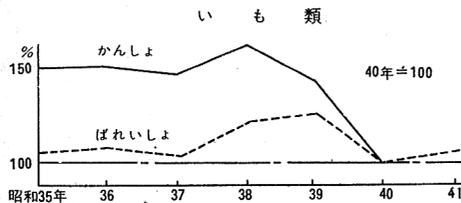
統計課農林統計係長 武田 省太郎

○麦類のうち6条大麦は毎年生産量が減少しているため麦類としての生産量も総体的に減少の傾向を示しておりますが、2条大麦は毎年増加の傾向にあります。このため麦類の昭和41年の生産量は前年に同じ指数を示しております。

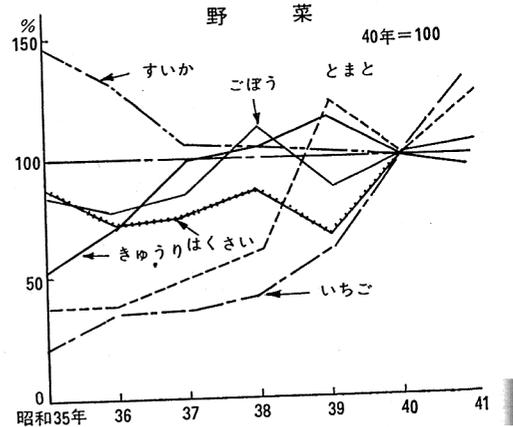


○いも類の生産量は昭和41年は前年に比べ1.3%の増加を示した。

かんしょは減少、ばれいしょは増加の傾向を示しているのが特徴であります。

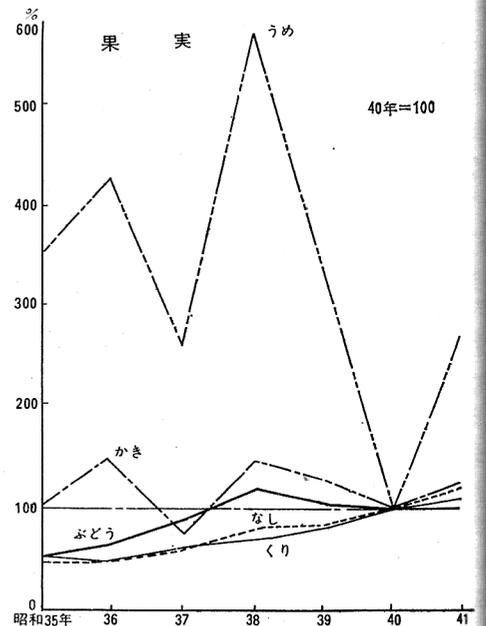


○野菜類は毎年順調な伸びを示しており、昭和41年は前年に比べ10.7%も伸びております。野菜類19品目のうち前年より20.0%以上伸びているのはピーマン、いちご、まくわうり、きやべつ、れんこん、とまと、ほうれん草等で県の生産特色が現れております。昭和41年の生産量が前年より減少しているのは、きゅうり、なす、ねぎ等であります。



○果実類は毎年その生産量が変化しながらも増加の傾向を示しており昭和41年は前年に比べ28.9%と大きな増加率を示しました。

中でもくり、なしは順調な伸び率を示しているが、ぶどうは横ばいの状態であります。うめはその年の気候条件によつて大きな増減を示しながら下向の傾向にあります。



○工芸作物は、たばこ、茶、こんにやくとも順調な伸び率を示しており、その伸び率の順位は、たばこ、こんにやく、茶、になっております。

○養蚕

昭昭38、39年とまゆの生産は上昇していたが、桑園の転換等によつてか生産量は減少の傾向にあります。

○畜産

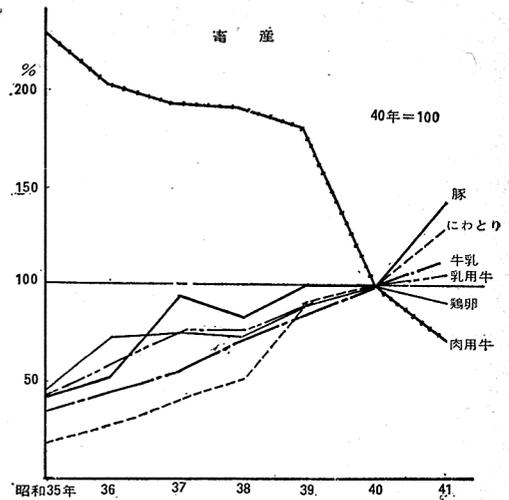
畜産物は農産物の中で最も著しく伸び方を示しており昭昭41年は前年に比べ25.7%の増加率を示しました。昭昭40年を100として昭昭35年が43.2%、昭昭41年が125.7%で、年率18.3%となり本県は畜産振興の面でも他県より先行しております。

昭昭41年の生産量を前年に比べてみると、豚39.9%、にわとり29.5%と大きな増加率を示しているが、鶏卵、肉用牛はそれぞれ減少しております。

4地域別にみた生産指数のうごき

○農業総合

県の昭昭41年生産量は前年に比べ9.0%の伸び率であります。これを上廻つて伸びているのが鹿行地域の



増加率(20.7%)であります。他の3地域は県の伸び率を下廻つており、特に県南地域は97.7%となり2.3%の減少率を示しております。

地域別生産指数の比較

(昭昭40年=100.0)

地域別	年別	種別	農業										養蚕	畜産
			総合	耕種	米	麦	豆類	いも類	野菜	果実	工作	芸物		
県	昭昭35年		82.7	97.0	98.3	114.2	99.5	139.3	77.2	86.5	76.7		92.1	43.2
	昭昭41年		109.0	103.1	99.5	100.0	101.4	101.3	110.7	128.9	106.7		100.2	125.9
県北	昭昭35年		87.0	99.5	98.7	117.8	124.9	180.1	73.7	88.2	74.3		90.3	50.0
	昭昭41年		107.5	103.9	105.6	97.6	97.8	102.5	100.6	133.1	107.8		103.0	118.1
鹿行	昭昭35年		81.0	97.2	96.9	103.0	84.7	115.8	100.2	110.2	54.5		74.8	42.0
	昭昭41年		120.7	108.5	107.5	96.0	100.6	102.9	142.4	100.7	107.7		112.8	150.3
県南	昭昭35年		84.3	96.5	98.2	113.5	106.0	133.0	79.3	76.4	76.6		79.5	48.2
	昭昭41年		97.7	97.1	92.8	96.9	104.6	101.0	96.1	130.5	113.9		99.8	100.1
県西	昭昭35年		78.8	96.2	98.5	119.5	51.8	141.3	77.3	106.2	91.6		112.4	33.6
	昭昭41年		103.4	102.8	98.1	106.6	100.7	93.8	109.5	133.8	100.8		95.7	166.1

○耕種部門

県の昭昭41年生産量は前年に比べ3.1%の増加率であります。これを上廻つて伸びているのが、鹿行地域(8.5%)と県北地域(3.9%)で他の2地域は県の伸び率より下廻つております。

○養蚕部門

県の昭昭41年生産量は前年に比べ0.2%の増加でほぼ横ばいの状態ですが、これを上廻つている地域は鹿行地域、県北地域で他の2地域は下廻つております。

○畜産部門

県の昭昭41年生産量は前年に比べ25.9%の増加率を示しておりますが、鹿行地域は50.3%の増加率で県のそ

れをはるかに上廻つた増加率であります。他の3地域は県の伸び率より下廻つているものの前年対比ではそれぞれ伸びております。

○品目別にみた指数の前年対比

県北地帯では結球白菜、いちご、まくわうり、うめ、にわとり等が相当の増加率を示しているが、すいか、みつば、肉用牛は減少率がはなはだしい。

鹿行地域では著しく増加している品目が多く、中でも、ばれいしよ、きうり、ごぼう、ねぎ、とうもろこし、かぼちや、きゃべつ、ピーマン、豚等の増加が目立っており特にピーマンとかぼちやは非常に増加しております。反面6条麦、ぶどう、肉用牛等は減少しております。県南地域では、豚の増加率が著しく、次いで

ほうれん草、かき等が相当の増加率を示している反面
みつば、ピーマン、こんにやく、肉用牛等が相当減少
を示しております。

県西地域では、いちご、きやべつ、ピーマン、うめ、
にわとり等が増加している反面だいず、ねぎ、肉用牛
等が減少しております。

昭和41年の地域別生産指数

(昭和40年=100.0)

種別	県	県北	鹿行	県南	県西	種別	県	県北	鹿行	県南	県西
農業総合											
耕種作物											
米	99.5	105.6	107.5	92.8	98.1	いちご	134.9	159.8	114.8	128.9	142.6
麦類						かぼちや	101.1	98.8	197.3	100.8	101.4
小麦	94.6	88.1	94.7	93.5	104.5	にんじん	102.1	111.8	102.5	93.2	87.1
6条大麦	98.8	97.9	58.5	93.8	105.1	きやべつ	130.4	136.4	166.5	112.6	143.3
2条大麦	113.6	113.6	108.7	117.2	119.4	まくわうり	134.9	148.0	133.6	130.6	133.8
豆類						ピーマン	211.9	112.4	249.2	68.9	158.9
らっかせい	101.9	97.6	100.6	104.8	102.6	果実					
だいず	95.7	98.6	101.5	94.1	78.7	くり	117.8	111.6	94.8	123.1	104.4
いも類						なし	114.0	102.4	122.7	124.4	108.6
かんしよ	100.4	101.5	101.8	97.7	92.5	かき	124.8	116.3	97.4	151.0	135.4
ばれい	105.0	105.3	124.4	106.8	95.4	うめ	258.4	256.0	114.6	215.7	463.5
しよ菜						ぶどう	101.6	117.1	79.6	100.9	98.8
野						工芸作物					
きゆうり	95.9	99.1	168.9	86.1	87.3	たばこ	107.0	108.3	108.0	115.2	100.0
とまと	124.2	117.5	87.2	118.8	134.9	茶	104.0	101.8	91.4	103.4	106.5
すいか	104.5	72.9	104.2	104.1	114.6	こんにやく	106.0	108.1	102.1	68.1	97.3
ごぼう	112.7	108.4	258.8	83.6	115.2	養蚕					
結球白菜	100.5	125.2	88.7	101.7	96.5	まゆ	100.2	103.0	112.8	99.8	95.7
なす	97.4	95.7	105.3	96.4	98.3	畜産					
ねぎ	87.2	83.8	167.1	88.8	79.7	豚	139.9	124.7	172.5	181.1	102.3
みつば	107.8	75.8	121.8	11.3	101.8	鶏卵	91.0	97.3	85.3	89.1	86.0
大根	115.3	112.2	114.2	124.5	113.4	にわとり	129.5	166.1	122.3	91.9	154.6
とうもろこし(実)	119.8	119.7	151.2	130.6	99.4	牛乳	111.0	110.7	105.7	112.2	113.3
こさいも	115.8	94.0	134.2	128.9	134.7	乳用牛	105.8	105.5	100.7	106.9	109.3
れんこん	126.1	134.6	139.5	125.3	104.9	肉用牛	72.2	77.6	57.7	69.0	75.4
ほうれんそう	122.2	107.2	139.0	139.7	115.8						

県内の産業

(その34)

準戦時の工業

県統計課企画調整係長 横須賀弘

前号で触れたように「金属工業」および「機械器具工業」の昭15:昭17年の工場数の構成比をみると「金属」の全工場に占める割合は昭15年で8.4%、昭17年8.7%で0.3ポイントの増加、同じく、「機械」は18.1%:16.9%で1.8ポイントの増加であるが、「窯業及土石」および「紡織」についてみるとおのおの0.2ポイント、0.7ポ

イントの減少となり軽工業部門の産業の減少がみられます。(前号第3表参照)このことは、前にも述べたとおり、この時期から国内は臨戦体制下に突入し、軍需産業およびその基礎産業としての重化学工業が著しい発展をみせはじめたことによるものであります。

こうした、全国的視野のなかで、京浜工業地帯を擁す

る関東ブロック内の各都県についてみてみよう。

関東ブロック10都県の工場数は昭15年は41,964工場て全国の工場数の30.5%を占め、昭16、17年と各年ごとに31.5%、32.3%とその比重を増している。しかしながら

第1表

関東ブロック内工場数の全国工場数に占める構成比

	全国工場数	関東ブロック	
		工場数	構成比
昭15年	137,805	41,964	30.5%
16〃	136,467	42,953	31.5
17〃	128,392	40,858	32.3

各都県の工場数の増加率をみると、必ずしも全都県内の工場が増加したとは言い切れないものがある。すなわち、昭和16年で最も高い増加率を示した都県は、東京、群馬であります。それでも104.2%（前年対比）程度に止まっております。これに対し、神奈川、山梨、栃木、静岡等の各県においてはそれぞれ減少を示しており、この傾向は昭17年はさらに著しく、栃木を除いた他の都県はことごとく減少を示し、とくに山梨は著しい減少を示しております。このように構成比と増加率とで目立つたアンバランスを示したことは、関東ブロック以外の地域内工場の減少の著しかったことが推定されましよう。

第2表 関東都県別工場数

	昭15年		昭16年		昭17年	
	工場数	前年対比	工場数	前年対比	工場数	前年対比
計	41,964	102.4	42,953	102.4	40,858	95.1
茨城	1,157	104.1	1,025	104.1	1,082	89.8
栃木	1,729	98.9	1,710	98.9	1,756	102.7
群馬	2,087	104.2	2,174	104.2	1,907	87.7
埼玉	3,056	101.7	3,108	101.7	2,950	97.3
千葉	1,664	102.0	1,698	102.0	1,652	97.3
東京	21,236	104.0	22,119	104.0	21,534	97.7
神奈川	2,625	95.9	2,517	95.9	2,458	97.7
山梨	1,240	96.6	1,198	96.6	924	77.1
長野	2,187	103.7	2,269	103.7	2,078	91.6
静岡	4,983	99.4	4,955	99.4	4,517	91.2

資料：工業統計表

第4表

産業別生産額

	15年		16年		17年	
	円	%	円	%	円	%
計	256,338,290	(100.0)	299,824,107	(100.0)	311,942,403	(100.0)
金属工業	23,683,835	9.2	38,446,554	12.8	37,835,034	12.1
機械器具	141,542,382	55.2	171,188,192	57.1	191,995,344	61.5
化学工業	19,444,291	7.6	19,118,353	6.4	13,497,733	4.3
窯業及土石	4,327,041	1.7	5,269,351	1.8	5,260,937	1.7
繊維	24,426,743	9.5	19,842,185	6.6	19,342,093	6.2
製材及木製品	8,732,505	3.4	10,615,172	3.5	6,917,177	2.2
食料品	28,532,684	11.1	30,354,768	10.1	30,324,377	9.7
印刷業及製本業	1,649,805	0.6	821,169	0.3	946,970	0.3
その他の	743,996	0.3	873,037	0.3	1,223,014	0.4
加工賃及び修理料	3,263,008	1.3	3,295,326	1.1	4,599,724	1.5

本県における工場の増減もまた同様に、昭15年1,157工場、昭16年1,205工場て48工場（4.1%）の増加をみたが、昭17年は1,082工場て前年にくらべ123工場（10.2%）の減少を示したのであります。

次に、県内の生産額についてみてみよう。県内の生産額は、昭15年2億5,600万円て昭17年3億1,194万円て、昭15年にくらべ1,160万円（21.7%）の増加をみたのでありますが、この産業別の構成をみてみよう。

昭和15年の生産額のうち重化学工業部門の生産額の総生産額に占める割合は第3表のとおり、重化学工業部門の生産額は18,467万円て、全体の72.0%を占め、昭16年には76.3%、昭17年は77.8%と年々その比重を増していることがわかる。この活発化した重化学工業部門のうち、最も寄与の高い産業は「機械器具工業」である。

第3表 産業構造別生産額

	県計	重化学工業		軽工業	
		生産額	構成比	生産額	構成比
昭15年	万円	万円	%	万円	%
16〃	25,634	18,467	72.0	7,167	28.0
17〃	29,982	22,875	76.3	7,107	23.7
	31,194	24,333	77.8	6,861	22.2

当該産業の生産額は約1億1千万円で、これが昭17年には約1億9,200万円と大きく伸び、その構成比も昭15年の55.2%から、昭16年の57.1%、昭17年の61.5%と、昭12年は昭15年にくらべ4.4ポイントの増加を示したのであります。次いで「金属工業」「化学工業」と続いているが、「化学工業」は年々減少しているが目立っている。

これに対し、軽工業部門の主要産業である「食料品」及び「繊維」はそれぞれ減少が目立ち、「食料品」て昭和17年は昭15年にくらべ1.4ポイント、「繊維」て3.3ポイントの減少があつたのであります。